

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年9月25日
【事業年度】	第27期（自平成24年7月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ホープ
【英訳名】	HOB Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 政場 秀
【本店の所在の場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 ゆかり
【最寄りの連絡場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 ゆかり
【縦覧に供する場所】	株式会社ホープ東京本部 (東京都江戸川区臨海町三丁目4番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
売上高 (千円)	3,680,706	3,860,569	3,805,533	3,581,684	4,013,142
経常利益又は経常損失 () (千円)	48,166	74,845	23,087	12,773	7,996
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	85,285	45,831	9,246	10,786	57,648
包括利益 (千円)	-	-	9,243	11,002	57,255
純資産額 (千円)	1,104,158	1,100,257	1,059,970	999,437	923,131
総資産額 (千円)	1,345,631	1,369,242	1,278,233	1,220,595	1,156,130
1株当たり純資産額 (円)	144,902.72	144,390.72	139,103.74	131,159.81	121,145.93
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	11,192.38	6,014.61	1,213.46	1,415.49	7,565.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.1	80.4	82.9	81.9	79.8
自己資本利益率 (%)	-	4.2	0.9	-	-
株価収益率 (倍)	-	2,751.6	117.84	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	25,245	169,868	37,950	9,890	60,539
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	39,929	12,007	23,836	6,734	126,459
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	9,984	62,535	62,397	61,497	21,321
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	329,880	449,219	400,936	342,594	387,194
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	57 (44)	60 (48)	63 (51)	62 (47)	56 (44)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第23期、第26期及び第27期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期及び第25期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、第23期は連結初年度であり、また当期純損失であるため記載しておりません。第26期及び第27期は当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第23期、第26期及び第27期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

6. 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高 (千円)	3,656,299	3,818,797	3,750,616	3,517,883	3,726,106
経常利益又は経常損失 (千円)	8,836	79,898	21,143	16,619	7,838
当期純利益又は当期純損失 (千円)	85,357	51,270	3,807	13,312	59,719
資本金 (千円)	421,250	421,250	421,250	421,250	421,250
発行済株式総数 (株)	7,620	7,620	7,620	7,620	7,620
純資産額 (千円)	1,104,158	1,105,696	1,059,969	996,910	918,533
総資産額 (千円)	1,301,323	1,338,184	1,252,606	1,196,100	1,126,232
1株当たり純資産額 (円)	144,902.72	145,104.49	139,103.67	130,828.19	120,542.47
1株当たり配当額 (円)	6,500	6,500	6,500	2,500	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	11,201.72	6,728.38	499.62	1,747.11	7,837.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.8	82.6	84.6	83.3	81.6
自己資本利益率 (%)	-	4.6	0.4	-	-
株価収益率 (倍)	-	24.6	286.2	-	-
配当性向 (%)	-	96.6	1,301.0	-	-
従業員数 (名)	42	43	45	42	36
(外、平均臨時雇用者数)	(38)	(35)	(40)	(35)	(33)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期及び第25期は潜在株式がないため記載しておりません。また、第23期、第26期及び第27期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第23期、第26期及び第27期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和62年6月	現代表取締役会長 高橋巖が北海道上川郡東神楽町において株式会社ホープを設立
昭和62年10月	寒冷地作物研究所（北海道上川郡東神楽町、現生産事業部）を開設し、各地の農業協同組合等からの組織培養技術を使った研究の受託開始
平成元年6月	北海道網走市に網走事業所（後の網走物流センター）を開設、併設研究農場においていちご栽培開始（奈良県品種：「サマーベリー」）
平成5年11月	四季成性いちご「セリーヌ」が種苗法品種登録される（登録番号第3754号）
平成7年3月	四季成性いちご「ペチカ」が種苗法品種登録される（登録番号第4293号）
平成9年9月	業務用いちご卸の株式会社西村（千葉県四街道市）を子会社化（全株取得）し、首都圏における業務用いちごの通年供給を開始〔同社の事業内容...いちご果実・青果の卸売、青果物の一次加工、洋菓子小売〕
平成10年7月	北海道産業務用夏秋いちごの物流基地といちご苗の保管冷蔵庫として東神楽物流センター（北海道上川郡東神楽町）を新設
平成10年7月	ペチカ生産産地の本格的な全国拡大へ向けて東北地方へ苗の供給開始
平成10年11月	夏秋いちご栽培の研究開発を目的として中富良野研究農場（北海道空知郡中富良野町）を開設
平成11年7月	夏秋いちご栽培の研究開発を目的として東神楽研究圃場（北海道上川郡東神楽町）を開設
平成12年11月	事業拡大にともない、いちご苗の保管量拡大をはかるため東神楽物流センターの冷蔵・冷凍保管庫を増設
平成13年7月	クールコンテナを利用することで、低温管理が可能な振動の少ない輸送システムを確立
平成13年10月	業務用いちごの製販一体化を目的に株式会社西村を吸収合併し、同社葛西事務所を東京本部（東京都江戸川区）として開設、群馬工場（青果物の一次加工）及び洋菓子小売店舗2店舗を継承
平成13年11月	業務用いちごの首都圏販売における物流基地として新木場物流センター（東京都江東区）を開設
平成13年12月	群馬工場（青果物の一次加工）を閉鎖
平成15年4月	関西圏への販売体制の強化を目的として大阪出張所（大阪府豊中市）を開設
平成15年4月	網走地区におけるペチカ栽培の研究目的達成により、網走研究農場設備を売却
平成15年12月	四季成性いちご「エスポ」を種苗登録申請する（出願番号第16485号）
平成17年8月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	関西以西への営業展開拠点として明確にするため「大阪出張所」を「大阪事業所」へと格上
平成18年12月	四季成性いちご「エスポ」が種苗法品種登録される（登録番号第14538号）
平成19年5月	「大阪事業所」を兵庫県（神戸市）へ移転し、「関西事業所」と名称を変更
平成19年12月	四季成性いちご「ペチカプライム」（出願番号第21817号）「ペチカサンタ」（出願番号第21816号）を種苗登録申請する
平成20年4月	物流子会社「株式会社エス・ロジスティックス」を設立
平成20年5月	洋菓子小売店1店舗を閉鎖（江戸川台店）
平成20年8月	洋菓子小売店1店舗を閉鎖（夏見店）
平成22年3月	四季成性いちご「ペチカサンタ」が種苗法品種登録される。（登録番号第19206号）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年5月	四季成性いちご「ペチカプライム（品種登録名ペチカピュア）」が種苗法品種登録される。（登録番号第19528号）
平成22年5月	関西以西への販売供給体制を整えるために鳥栖営業所（佐賀県鳥栖市）を開設
平成24年5月	輸入青果物を扱う子会社「株式会社ホープ21」を設立
平成25年5月	鳥栖営業所（佐賀県鳥栖市）を閉鎖
平成25年6月	網走物流センターを売却

（注）平成25年7月16日付で東京証券取引所と大阪証券取引所が経営統合したことに伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容

当社は、「いちご」という農産物において、新しい品種の研究開発から始まり、苗の生産販売から収穫した果実の販売までの全てを行っており、1年365日、洋菓子メーカー等に対して国産いちごを供給しております。

国内で広く一般的に販売されている「とちおとめ」等のほとんどのいちごは、いちごの中でも一季成性といわれる品種であり、品種特性により収穫時期は主に冬から春に限られます。そのため、夏秋期には国産いちごはほとんど収穫されておらず、現在夏秋期に販売されているいちごの大部分はアメリカ合衆国から輸入されたものであり、そのため、ケーキにのっているいちごにも輸入品が使用されております。

当社では、四季成性いちご¹「ベチカサンタ」(平成22年3月 品種登録)「ベチカプライム」(平成22年5月 品種登録 品種登録名ベチカピュア)の自社品種を有しており、苗の生産及び農家への販売、生産農家で収穫したいちごの仕入及び洋菓子メーカーへの販売までの全てを行うというビジネスモデルを構築しております。この自社品種により、洋菓子メーカーの「夏秋期にも国産いちごを使いたい」という要望にこたえ、1年を通して安定した国産いちごを供給できる体制を構築しております。

この体制を支えているのは、夏秋期に収穫できる自社品種であり、その自社品種苗を均一無病苗²として量産化できるバイオテクノロジー技術であります。

当社では、いちご以外にも、これまでに構築してきたバイオテクノロジー技術を用いて、その他の苗の研究開発や生産・販売も行っており、また、自社品種の栽培に必要な機器や資材及び収穫した果実の梱包用資材の販売も行っております。さらに、洋菓子メーカー等へケーキ素材となるいちご以外の果物等の販売も行っております。

- 1 いちごには、花芽形成(花となる芽のもとが作られること)に一定の条件を必要とする一季成性いちごと条件を必要としない四季成性いちごがあります。一般に知られているいちごの多くは一季成性いちご(とちおとめ等)であり、一定の条件が整ってはじめて花芽が形成され、果実ができます。一方、四季成性いちごは花芽形成に条件を必要としないため、一年中栽培が可能であります。
- 2 親苗と同じ遺伝子情報を持ち、ウイルスや病原菌に汚染されていない苗のことです。

当社グループは、当社(株式会社ホープ)と連結子会社2社(株式会社エス・ロジスティックス、株式会社ホープ21)で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(仕入販売事業 当社及び株式会社ホープ21)

当社がいちご果実(自社品種いちご果実・その他いちご果実)、青果、農業用生産・出荷資材の仕入販売を行っており、株式会社ホープ21が輸入いちご果実、および輸入青果物の仕入販売を行っております。

(種苗生産販売事業 当社)

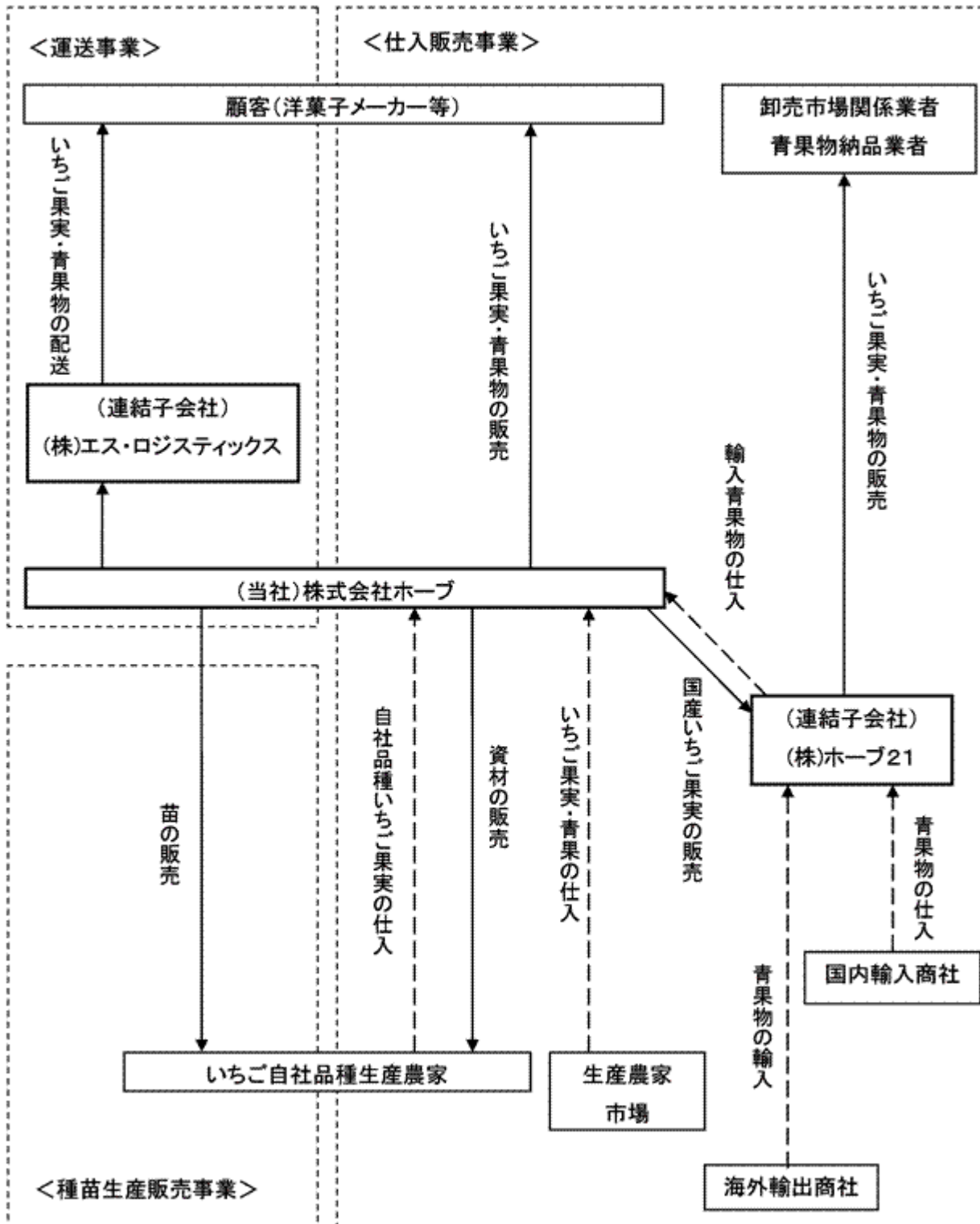
当社が自社品種のいちご苗を生産し、生産農家へ販売しております。また、いちご以外の種苗についても、アルストロメリアなどの生産を受託し販売を行っております。

(運送事業 株式会社エス・ロジスティックス)

株式会社エス・ロジスティックスが、当社の商品等を中心とした配送業務を行っております。

以上に記載した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(2) 四季成性いちご

一季成性と四季成性

一般に知られている「いちご」は、秋になって日照時間が短くなり、気温が低下してくると花芽形成（花となる芽のもとが作られること）されます。その後、冬になってさらに気温が下がると休眠状態となり、春になり気温の上昇とともに休眠から覚めて、成長し、花が咲き、果実となります。八百屋あるいはスーパーマーケット等で広く一般的に販売されている「とちおとめ」等のほとんどのいちごが、この花芽形成の条件（夜の長さが12時間以上となる日が連続するという短日条件、あるいは温度の低下という低温条件）を必要とする一季成性品種のいちごであります。そのため、国産いちごの主な収穫時期は、概ね12月（クリスマスの需要にあわせて人工的に必要な条件を作って収穫時期を早めたもの）から5月頃までとなっております。

一方、四季成性品種は、花芽形成に日照時間の長短や低温であるという条件を必要としないため、一季成性品種と違い一年中栽培収穫が可能であります。

当社の自社品種「ベチカプライム」「ベチカサンタ」は、この四季成性品種のいちごであり、一年中栽培収穫が可能であります。しかしながら、当社では一季成性いちごが収穫できず国産いちごの端境期となる5月から11月の夏秋期に自社品種の収穫時期を設定しております。

業務用¹に使われる国産いちごの出荷量が少ない夏から秋にかけて、当社の品種は、国産夏秋いちごとして付加価値を高めております。

- 1 洋菓子メーカー等でケーキのトッピング用あるいはスポンジのサンド用として使用されるいちごのことであります。スーパーマーケット等で販売されているいちご（生食用いちご）と同じものですが、ケーキの上を飾るため、食味・食感だけでなく、大きさ、形状、色艶、スレ・あたり（手で触れたり、いちご同士あるいは他のものと擦れたりあたりすることによって、いちごの表面にできる小さなピンクに変色した部分）などの傷の有無等、各メーカーごとに厳しい規格があります。

自社品種の特徴

いちごに関して重要なことは、生産農家にとっては病虫害に対する耐性があり、作りやすく、収穫量・生産性に優れていることであり、消費者にとっては、安心・安全であり、なおかつ、食味・食感、甘みと酸味のバランス、香り、円錐形の形状、色艶のどれもが水準以上であることであります。また、洋菓子メーカーは、消費者のニーズに合わせながら、必要なサイズ（大きさ）のものを必要な量だけ安定的に供給されることを望んでおります。当社の品種は、こうしたどの要望にも応えうる品種であると考えております。

自社品種は、四季成性が強く季節を問わず安定して花芽を形成するため、安定的に連続して果実を収穫することができます。さらに、苗の定植時期によって収穫時期をコントロールしやすく多様な作型で栽培できるため、生産農家にとって生産作物の計画に組みやすい品種です。

また、食味・食感の良さ、豊かな香り、鮮やかな果色、きれいな円錐形をした果形、輸送性に問題がない程度の適度な果皮の硬さ等高い水準の果実品質を有しております。

(3) 事業の特徴

当社の事業の特徴は、「いちご」という農産物において、育種¹から苗の生産・販売、栽培指導、果実の仕入・販売までのそれぞれの事業において特徴、優位性を持っているだけではなく、川上から川下までの事業を行うことで、それらが有機的に結びついて、当社の総合力として発揮されていることにあります。

また、この総合力は、生産農家や洋菓子メーカー等とのつながりによって補強され、いちご果実の生産者側及び消費者側それぞれの情報を的確に吸収し、ニーズに合った情報をそれぞれに還元できることにもつながっております。

当社は、自社品種を作り上げた培養技術、さらに自社品種を基盤に展開してきたトータルサービスが当社の特徴であると考えております。

- 1 交配などにより新しい形質を持つ品種を作り出すことであります。

育種（種苗の研究開発）

当社は、研究開発の結果、平成22年3月には「ベチカサンタ」（品種登録番号 第19206号）、平成22年5月には「ベチカプライム」（品種登録名ベチカピュア 品種登録番号 第19528号）の品種登録を行いました。

これらの育種過程で培われた技術を駆使し、中富良野研究農場及び東神楽研究圃場の研究農場においてさらなる新品种の開発を鋭意進めております。

種苗生産（組織培養¹）

・組織培養技術

当社は、バイオテクノロジーのひとつである植物組織培養技術を使い、優良な均一無病苗²を短期間で大量に作り出す技術を有しております。この苗増殖技術によって、当社の自社品種苗を生産し、販売しております。

組織培養による増殖技術は、近年実験室段階では急速に進歩しましたが、変異が多発しやすくまた馴化³の効率が低い等の問題から、商業的技術として確立されたものは多くはなく、商業ベースにのっているものは限られております。当社では、いちごはもとよりアルストロメリア、ユリ、クロユリ、アヤメ、胡蝶蘭、カトレア、ジャガイモ、ヤマイモ、アスパラガス、ニンニク、ニラ等の多様な植物についての増殖技術を確立しており、アルストロメリアについては、現在も苗生産を受託しており、組織培養技術を使って苗を増殖し、生産販売しております。

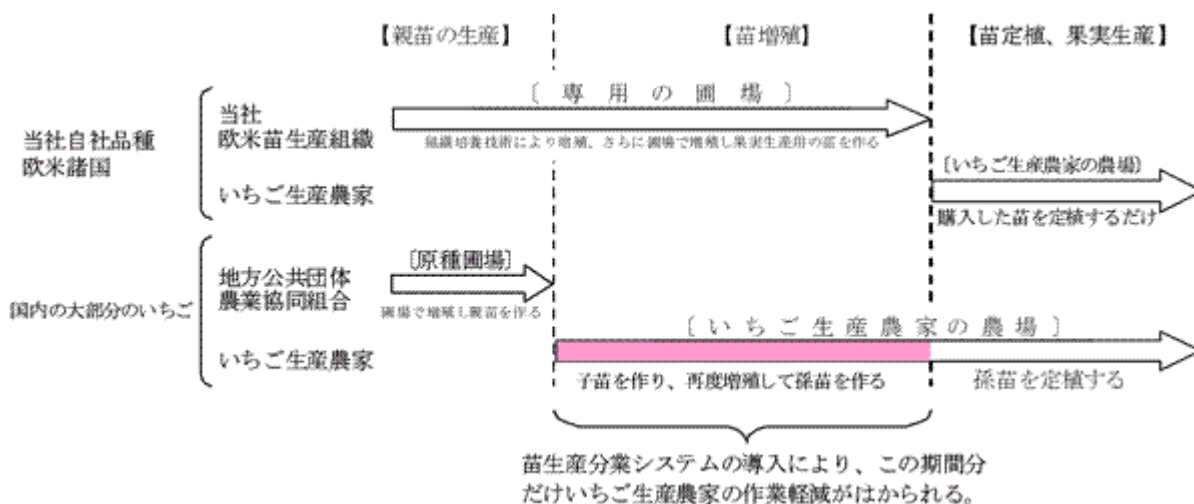
・苗生産の分業システム

国内のいちごの主要産地では、原苗を生産する段階から圃場増殖を繰り返しているため、ウイルス等への感染など病虫害が発生する可能性が高くなり、苗質劣化の問題が年々増大しております。

また、いちごの生産に限らず、農作業の軽減化及び効率化が強く求められておりますが、国内のいちご生産農家の多くは、都道府県等の地方公共団体あるいは農業協同組合から病虫害に罹患していない健康な苗を親苗として購入し、自前の農場施設内で栽培しながら増殖させ、これを2年繰り返し、増えた子苗を果実生産用の苗として使用しております。いちご生産農家は、果実生産だけではなく苗生産の期間も合わせると1年365日毎日いちごの栽培に係わっていることとなります。

欧米諸国では、いちご生産農家が苗を購入し、増殖することなくそのまま果実生産用に使用する苗生産分業システムが広く一般的に普及しております。当社の自社品種苗においても、果実生産用の苗として、優良な均一無病苗を生産農家が必要とするときに、必要な数量だけ提供する苗生産分業システムを確立しており、生産農家の作業負担軽減に大きく貢献しております。

- 1 植物の細胞あるいは葉、茎、根や芽などの器官を無菌的に培養することです。
- 2 親苗と同じ遺伝子情報を持ち、ウイルスや病原菌に汚染されていない苗のことです。
- 3 環境に馴れ、順応することです。組織培養の苗は培養容器の中で生育したため、容器から出した際に温度や湿度の変化に対応できず、枯死するケースが多くなります。そこで、温度や湿度の変動をできるだけ抑えた条件で外気に触れさせる必要があります。



いちごの栽培研究及び栽培指導

当社は、夏秋期におけるいちごの栽培生産技術の向上をはかるために、中富良野研究農場及び東神楽研究圃場において、自社品種の栽培研究を継続して行っております。

自社品種の生産の主力は全国各産地の生産農家でありました。

当社では、いちご栽培のプロフェッショナルである従業員が中心となって、全国各地の自社品種生産産地に向き、各生産農家の栽培・生育状況を実際に目で確認して、きめ細かく的確に助言、指導を行っております。この指導により、生産農家の収穫実績は上がっており、信頼も得られ、当社にとっても規格の統一された優良ないちごが安定的に入荷されるようになってきております。

いちご果実・青果の販売

・通年安定供給

当社は、国産業務用いちごの販売に関して、自社品種を販売する夏秋期だけではなく、夏秋期以外の時期も含め最高の品質のものを1年間安定して供給すること、1年365日対応することを原則としております。そのため、当社は、夏秋期以外の冬から春にかけてのシーズンには全国のいちご産地からその時期における最高品質のいちご(とちおとめなど)を買付け、販売しております。

冬から春にかけてのシーズンには生食用いちごが豊富に生産出荷されているため、当社としても業務用いちごを確保することは比較的容易であります。夏秋期においてはいちごの生産自体が少なくなるため、自社品種の生産出荷量を夏秋期を通じて安定して確保することが重要となっております。

当社の特色は、自社品種の苗を販売して終わるのではなく、その成果である果実を買付け販売することで、国産いちごがほとんど流通していない夏秋期に国産いちごを安定供給でき、冬から春にかけてのいちごのシーズンと合わせ、業務用国産いちごの通年安定供給ができることであります。

・輸送技術

一般にいちご果実は、30℃を超える高温に弱く、また果皮がやわらかいため衝撃にも弱く、夏秋期の栽培、輸送にはあまり適しておりません。しかし当社は、夏秋期の業務用国産いちごがほとんどなかった十数年前から、この夏秋期に生産、販売を行っており、夏秋期において特に顕著に現れる諸問題を解決するため、輸送技術の研究に力を注いでまいりました。

その結果、生産農家から洋菓子メーカー等までの物流を簡素化し、また、クールコンテナ等を利用することで、低温管理され、なおかつ振動の少ない輸送システムを実現いたしました。さらに、スレ・あたり¹を防ぐ一段トレーソフトパック²の採用により、高品質を保持した長距離流通を実現しております。当社では、全産地の自社品種について一段トレーソフトパックを採用しており、自社品種以外のいちごについても、産地の協力を得て一段トレーソフトパックに切替えております。

こうした研究、努力により、当社は、業務用としての国産いちごを冬から春にかけてだけではなく、一年中安定して供給できるような産地・流通・販売のシステム構築に成功しております。

・その他の果実、青果の販売

当社は、いちご以外にもブルーベリー、バナナ、キウイ、メロン等の洋菓子の材料となる果物や野菜の卸売りも手がけております。これらの青果は、いちご果実の販売先と重複するため、新たな輸送手段、及び輸送ルートを構築する必要がなく、販売先数の増加とともに、今後も当社の収益拡大に期待ができます。

- 1 手で触れたり、いちご同士あるいは他のものと擦れたりあたったりすることによって、いちごの表面にできる小さなピンク色に変色した部分のことであります。
- 2 やわらかい材質のトレーにそれぞれのいちごの規格に合わせた窪みをつけた梱包用資材であります。この窪みの中にいちごを並べて輸送することでスレ・あたりを防ぐことができます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 エス・ロジスティックス	埼玉県川口市	40,000	運送事業	100	資金の援助 当社商品の運送業務 役員の兼任あり
株式会社 ホープ21	東京都江戸川 区	9,000	仕入販売事業	100	資金の援助 輸入青果物の仕入 役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 株式会社エス・ロジスティックスの登記上の所在地は北海道上川郡東神楽町であります。
3. 株式会社ホープ21の登記上の所在地は東京都江東区であります。
4. 株式会社ホープ21は特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年6月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
仕入販売事業	23 (22)
種苗生産販売事業	7 (7)
運送事業	17 (11)
全社(共通)	9 (4)
合計	56 (44)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
36 (33)	38.0	8.6	3,920,700

セグメントの名称	従業員数(名)
仕入販売事業	22 (22)
種苗生産販売事業	7 (7)
全社(共通)	7 (4)
合計	36 (33)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかな回復基調が見られました。また、昨年末の政権交代以降、金融緩和をはじめとする経済対策等への期待感から、円高の緩和や株価の上昇など一部に明るい兆しも見えましたが、实体经济の改善には至っておらず、欧州をはじめとした世界経済の停滞など、依然として先行き不透明な状況であります。

このような状況の中、当社グループは、主力である仕入販売事業の自社品種を中心としたいちご果実、青果の販売に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は4,013,142千円（前期比12.0%増加）、営業損失は15,462千円（前期は営業損失18,953千円）、経常損失は7,996千円（前期は経常損失12,773千円）となりました。

なお、当期純損失につきましては、投資有価証券売却損の計上や、繰延税金資産の取崩しがあったことなどにより、57,648千円（前期は当期純損失10,786千円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(仕入販売事業)

仕入販売事業は、当社と株式会社ホープ21が行っており、その主力商品は業務用いちご果実であります。夏秋期は自社品種である「ペチカプライム」「ペチカサンタ」と輸入いちごを、冬春期は国産促成いちご（とちおとめ、さがほのかなど）を主に販売しております。

夏秋期におきましては、他品種を含めた出荷量のピークが天候にも影響され、7月下旬から8月上旬にかけて集中し、夏秋いちご全体として一時的に供給過剰の状態となりました。取引先のいちご果実使用量削減の動きも重なり、自社品種の販売に苦戦を強いられることとなりました。

また、業務用いちご果実の最需要期となるクリスマス期におきましては、全国的に市場への入荷量が不足したことから、いちご市場相場価格が高騰し、事前に販売価格を決定していた取引先については、利益が大幅に圧縮される結果となりました。

年明け以降は、主にコンビニエンスストア向けの販売が好調であったことから、1～6月のいちご果実販売数量が前年対比で約13%増加いたしました。また、市場への入荷量が概ね潤沢であったため、当社の仕入価格は平年並みで安定して推移し、事前に販売価格を決定していた取引先を中心に利益を確保することができました。しかしながら、第2四半期までの利益の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

いちご果実以外の青果物につきましては、平成24年5月に設立した子会社「株式会社ホープ21」の事業開始に伴う仕入体制の強化および販売拡大により、売上高、利益ともに増加することとなりました。

この結果、当連結会計年度における仕入販売事業の売上高は3,888,795千円（前期比12.7%増加）、営業利益は149,757千円（前期比14.2%減少）となりました。

(種苗生産販売事業)

種苗生産販売事業は、自社いちご品種の「ペチカプライム」と「ペチカサンタ」を中心に種苗の生産販売を行っております。当連結会計年度におきましては、夏場の高温対策など、生産者の収量を確保するための産地栽培指導に注力してまいりました。しかしながら、昨年の極端な残暑の影響により、シーズン後半の収量が伸び悩んだことに加え、生産者の高齢化、後継者不足も重なり、栽培面積が減少することとなり、自社いちご品種苗の販売本数は、前年対比で約8%減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における種苗生産販売事業の売上高は、62,731千円（前期比9.3%減少）、営業利益は、18,402千円（前期比21.8%減少）となりました。

(運送事業)

運送事業は、株式会社エス・ロジスティックスが行っております。関東圏を中心とした事業展開で、当社の商品配送を行いつつ、一般荷主からの配送業務を積極的に受託してまいりました。

この結果、当連結会計年度における運送事業の売上高は61,615千円（前期比1.1%増加）となりました。

また、自社配送効率を高めるとともに自社配送原価、販管費の削減を図ってまいりましたが、燃料価格並びに協力会社への支払運賃価格の上昇によって、収益面では厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度における営業利益は3,205千円（前期比47.4%減少）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高から44,599千円増加し、当連結会計年度末現在において、387,194千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は60,539千円（前年同期は9,890千円を取得）となりました。これは主に、減価償却費の計上24,642千円、仕入債務の増加25,547千円があったものの、売上債権の増加79,474千円、税金等調整前当期純損失37,133千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は126,459千円（前年同期は6,734千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入127,500千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は21,321千円（前年同期は61,497千円の使用）となりました。これは、配当金の支払19,201千円、長期借入金の返済による支出2,120千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日	前年同期比(%)
種苗生産販売事業 (千円)	36,837	85.4
全社 (千円)	15,003	63.2
合計(千円)	51,841	77.5

- (注) 1 金額は当期製品製造原価によっております。
2 全社の記載額は、新品種の開発及び栽培方法の研究のため研究圃場を有しており、研究開発段階で生産されたいちご果実を販売しているための製品製造原価であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日	前年同期比(%)
仕入販売事業 (千円)	3,149,859	119.2
合計(千円)	3,149,859	119.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日	前年同期比(%)
仕入販売事業 (千円)	3,888,795	112.7
種苗生産販売事業 (千円)	62,731	90.7
運送事業 (千円)	61,615	101.1
合計(千円)	4,013,142	112.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日		当連結会計年度 自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社シャトレーゼ	466,819	13.0	404,372	10.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社を取巻く環境

当社の社名ホープ「HOB」は、「Horticultural Biotechnology（施設園芸の生命科学技術）」及び「Hokkaido Biotechnology（北海道の生命科学技術）」の2つのことから名付けられており、「研究室の中だけで行われていた組織培養のバイオテクノロジー技術を実際の農業の中で活かしていこう、そのバイオテクノロジー技術を活かすことで北海道の農業を活性化させる一助となろう」という想い、「バイオテクノロジー技術を北海道の大地に根付かせよう」というのが、当社の出発点でありました。

当社グループは、農業を基盤とし農業に立脚しながらも、農業そのものを事業として行っていくのではなく、農業生産者と消費者をつなぐかけ橋となり、当社の有する種苗、技術、情報を積極的に提供していくことによって、農業の活性化に寄与していくことを事業の根幹としております。

国内農業の現状

国内農業については、依然として厳しい状況が続いております。農作物の価格は低落傾向にあり、原油価格の高騰は農業用資材コストに反映されることとなり、国内農業生産者の所得も減少しております。また後継者不足、高齢化が言われ、農業生産者の減少といった現状に直面しているものと認識しております。

一方、農産物の輸入自由化が進み、海外から様々な農産物が安価で入ってくるようになり、輸入量は増大し、国内農産物の自給率は依然として低いままで推移しております。

農業の活性化策として期待された農地法の改正も、農業生産者を保護するという名目により、法人が事業として行う農業に対して参入を厳しくし、規制されております。

しかしながら、最近の食の問題から消費者の安全、安心志向は強まり、国産の農産物に対する消費者の関心は高まっており、より良いものあるいは安全、安心という付加価値農産物を作る動きもあります。また新規就農者や農業生産法人を積極的に設立する動きも増え、企業が農業ビジネスへ参入するなどの変化が生じております。

業務用いちごの現状

いちごは、農業生産物の中では極めて付加価値の高い作物と言われております。しかし、いちごは高い鮮度が要求され、衝撃、高温等の環境変化に弱いため、輸送や長期保存が難しい農業生産物であります。

現在、業務用いちごは、概ね12月から5月頃までは栃木県や福岡県を中心とした一季成性いちご¹が中心となっており、6月から11月まではアメリカ産輸入いちごが大部分を占めております。平成24年の国産いちご年間出荷量は約143千トンであり、他に輸入量が約3.5千トン（大部分が6月から11月までの6か月間に輸入される）であります。

アメリカ産輸入いちごは、一般に、国産に比べ食味、食感に大きく劣ると言われており、果皮が硬く、輸送性が高いため、国産いちごの供給量が少ない夏から秋にかけて、業務用として国内に入ってきております。

- 1 いちごには、花芽分化形成（花となる芽のもとが作られること）に一定の条件を必要とする一季成性いちごと条件を必要としない四季成性いちごがあります。一般に知られているいちごの多くは一季成性いちごであり（とちおとめ等）、一定の条件（夜の長さが12時間以上となる日が連続する短日条件と温度の低下という低温条件）が整ってはじめて花芽が形成され、果実ができます。

(2) 当社グループの対処すべき課題

いちご果実・青果の販売拡大及び収益の向上

当社は、いちご果実販売において、一部取引先に対し事前に販売価格を決定しておりましたが、これが促成時期の市場相場価格が高騰した際に、収益を圧縮する要因となっておりました。今後も継続して仕入産地の分散により仕入価格の抑制に努めるとともに、市場相場価格を勘案した販売価格を設定するなど、収益構造の改善に取り組めます。また、平成24年5月に設立した輸入青果物を取扱う子会社「株式会社ホープ21」と連携し、いちご果実、青果のさらなる販売拡大及び収益向上に努めてまいります。

自社いちご品種の出荷量平準化

近年、北海道、東北地方の冷涼地を中心に他品種を含めた夏秋いちご栽培が普及拡大したことで、夏秋いちご全体としての出荷量のピークが重なり、一時的に供給過剰となる傾向にあります。当社は、この状況を踏まえ、自社品種の作型の変更や栽培方法の改善により、出荷量の平準化に取り組んでまいります。

夏秋いちごの新品種開発

当社は、近年の天候不順、特に猛暑等の環境変化に適応し、高温時でも品質の安定した品種を開発しました。今後も栽培の省力化が図れ、生産性が高い品種の開発、洋菓子メーカー等が要望する品種の開発に向けて鋭意邁進していく方針であります。

運送事業の事業基盤の確立

物流業務を行う子会社「株式会社エス・ロジスティックス」は、営業基盤を関東圏に特化し、配送業務の効率的な運営を実現してまいりました。今後も、新規荷主確保に向けた営業を強化し、一層の配送業務の効率化を目指していく方針であります。

人材育成

当社の事業内容は、農業に密接に係っているため、気象条件等の自然環境の変化に対応し、その影響をより軽減するためのノウハウや技術が必要となります。このノウハウや技術を習得するには、経験という学習が必要であるため、今後も引き続き、優秀な人材の育成に努めていく方針であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

自社品種苗及びいちご果実の生産・販売について

a. 天候の影響について

当社の主要な事業は、自社品種等を中心としたいちご苗の生産及び生産農家への販売、各生産農家からの果実の仕入及び洋菓子メーカーへの販売であります。

果実の生産はビニールハウス内で行なっておりますが、気温及び日照等、天候の影響を受けることとなります。そのため、天候不順によって果実収穫量が大きく影響されないように、生産産地を北海道から東北地方へと広げてきており、さらに、天候不順であっても収穫量が大きく減少しないような栽培技術・ノウハウを蓄積してきており、生産農家に対する栽培指導の徹底に努めております。

しかしながら、天候不順の影響は完全に回避できるものではなく、猛暑、冷夏、日照不足、台風といった気象条件の変化により収穫量が変動し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b. 生産農家との契約について

当社は、自社品種等を生産農家に販売し、そこから収穫される当社の規格に合った果実を買取って、全国の洋菓子メーカー等に供給しております。生産農家との間で毎年「栽培契約書」を締結しておりますが、契約書の中には、当社の選果規格に合致した果実を当社が全量買取ることを内容とした条項があります。自社品種の果実は、主にケーキのトッピング（飾り）として使われるため、選果規格は厳格なものとなっております。そのため、粒の小さいものや形の整っていないもの等は規格外となり買取りの対象から外れ、当社が必要とする規格のもののみが入荷されております。

この契約により夏秋期の自社品種の果実はすべて当社から販売されることとなるメリットがありますが、天候条件等によっては収穫果実の規格あるいは時期の偏りが生じることがあります。そのような場合には、取引先の洋菓子メーカー等にいち早く情報提供を行い、使用規格の変更を依頼するなどの対応を講じておりますが、それでも販売しきれないほどの偏りが生じた場合には、当社が在庫を抱えることとなり、果実の廃棄の発生により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

c. 自社品種苗の生産について

自社品種苗の生産は、組織培養から始めておよそ3年の期間を要するため、苗販売計画に基づいた見込み生産を行っております。苗販売計画は適時見直しを行い、修正が生じた場合には苗の生産も販売計画に合わせて調整しております。ただし、販売計画修正のタイミングによっては、生産調整が間に合わない場合もあり、過剰となった苗の廃棄が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

d. 育種開発について

新たな品種の開発は、様々な形質を持った系統を掛け合わせ、生育を繰り返していく中で、より優れた形質を持つ系統を選抜していく手法が用いられます。掛け合わせと選抜の繰り返しの中から品種として確立され栽培収穫されるようになるまでには、5年から10年程度の長い期間を要します。当社は、平成19年12月に、高温時でも品質の安定した果実を生産することのできる2品種の品種登録申請を行い、それぞれ平成22年3月に「ペチカサント」、平成22年5月に「ペチカプライム（品種登録名ペチカピュア）」が品種登録されました。現在本格的な栽培を開始しております。

当社は、優良形質がホモ（1）であり、かつ水準以下の形質の少ない系統の選抜に成功しております。現在、これらを交配親とした新たな特性を持つ系統を多数選抜しており、今後も優秀な品種の開発を鋭意進めてまいります。

都道府県などでも四季成性いちごの品種開発を進めておりますが、今後新しいタイプの優秀な四季成性いちご品種が開発された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

- 1 遺伝子は必ず対となって存在しております。同じ遺伝子が対になっていることをホモ（AA）、異なる遺伝子の場合にはヘテロ（Aa）と称します。ホモの場合は交配した場合すべての組み合わせにAが含まれ、その形質が高頻度で子孫に発現します。たとえばペチカの優秀な形質がホモになっていれば、交配で得られる子孫もその優秀な形質を高頻度で持っていることとなります。

e. 病虫害について

農産物は、屋外の圃場やビニールハウス内で栽培及び生産するため、ウイルス等への感染及び害虫の発生を防ぐことは極めて難しい問題であります。

当社は、自社品種での病虫害の発生を防ぐため、生産産地との連絡を密にし、栽培技術指導者が実際に苗・果実の生育状況を確認し、早期に異常を発見するように努めております。

しかしながら、完全な防除が困難であるため、不測の病虫害が大量、広域に発生した場合、見込みどおりの成果が得られず当社の業績に影響を与える可能性があります。

特定人物（経営者）への依存について

当社は、取締役7名及び従業員36名（当事業年度末現在）と会社の規模が比較的小さいため、少人数の経営陣に依存しております。特に、代表取締役会長高橋巖は、当社の事業活動の根幹を支えております。当社では同氏への依存度を低減する経営体制を構築するために、権限の委譲を進めておりますが、当社における同氏の業務遂行が何らかの理由により困難となった場合、当社の事業展開や業績などに影響を与える可能性があります。

なお、同氏は、当事業年度末現在において、当社の発行済株式総数の40.02%を保有する筆頭株主であります。

運送事業について

連結子会社である株式会社エス・ロジスティックスにおいて運送事業を行っております。その事業に影響を与える可能性がある事項といたしましては、環境規制をはじめ、その他法的規制などの変更・強化や、世界的な石油情勢の変動に起因する燃料費の高騰があります。また、運送業務の遂行にあたっては、安全と輸送品質の向上に努め、徹底した運行管理をいたしておりますが、万一、重大な事故が発生した場合には信用低下のみならず、補償問題や営業停止などの行政処分を受ける可能性があり、これらの事象も運送事業の遂行に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社の事業及び製・商品等に対する法的規制は下表のとおりであります。

許可・承認の種類	有効期限	監督官庁	関連する法律
品種登録 「ペチカサンタ」(登録番号第19206号) 「ペチカピュア」(登録番号第19528号) (商品名ペチカプライム)	平成47年3月 平成47年5月	農林水産省	種苗法
東京都中央卸売市場 葛西市場青果部売買参加者(売買参加章30-56)		農林水産省	卸売市場法

(注)1 当社が保有する種苗法登録品種「ペチカサンタ」並びに「ペチカピュア(商品名ペチカプライム)」に有する育成者権の存続期間は、平成47年3月並びに平成47年5月までであります。この育成者権の存続する間は、当社以外の者がこの2品種の種苗や果実の売買等を行うことができないこととなっており、当社は独占的に利用する権利を有しております。育成者権の存続期間が終了した後は、これら2品種の苗や果実を自由に栽培、利用することが可能となるため、そのときの状況によっては、当社の経営戦略や業績に影響を与える可能性があります。

経営成績の変動要因について

当社グループの主要な経営指標等の推移は、以下のとおりであります。

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
売上高 (千円)	3,680,706	3,860,569	3,805,533	3,581,684	4,013,142
経常利益又は 経常損失() (千円)	48,166	74,845	23,087	12,773	7,996
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	85,285	45,831	9,246	10,786	57,648
純資産額 (千円)	1,104,158	1,100,257	1,059,970	999,437	923,131
総資産額 (千円)	1,345,631	1,369,242	1,278,233	1,220,595	1,156,130

(注)売上高には、消費税等は含まれておりません。

a. 特定品目への依存について

当社グループの売上高構成は、いちご果実売上高の比重が高く、当連結会計年度の売上高に占めるいちご果実の構成比は79.1%となっております。そのため、天候による収穫量の変化、販売価格の低下、消費者の嗜好の変化等により、当社の経営戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

売上高	前々連結会計年度 平成23年6月期		前連結会計年度 平成24年6月期			当連結会計年度 平成25年6月期		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前期比 (%)		構成比 (%)	前期比 (%)
仕入販売事業(千円)	3,667,532	96.4	3,451,542	96.4	94.1	3,888,795	96.9	112.7
(内訳)いちご果実	3,231,131	84.9	2,997,798	83.7	92.8	3,175,936	79.1	105.9
(うち自社品種)	(843,103)	(22.1)	(792,716)	(22.1)	(94.0)	(660,071)	(16.4)	(83.3)
青果	359,616	9.4	385,568	10.8	107.2	638,928	15.9	165.7
資材	76,785	2.0	68,176	1.9	88.8	73,930	1.8	108.4
種苗生産販売事業	83,084	2.2	69,180	1.9	83.3	62,731	1.6	90.7
運送事業	54,916	1.4	60,962	1.7	111.0	61,615	1.5	101.1
計(千円)	3,805,533	100.0	3,581,684	100.0	94.1	4,013,142	100.0	112.0

(注)いちご果実の()は、自社品種果実で内書きであります。

b. 特定の取引先への依存度が高いことについて

仕入販売事業の取引先のうち、株式会社シャトレゼ、ベンダーサービス株式会社及び株式会社スイートガーデンの上位3社に対する販売金額はそれぞれほぼ10%となっており、上位3社で27.0%を占めております。仕入販売事業の取引先は当連結会計年度において420社程度となり、上記取引先3社に対する販売金額の割合を低下させるべく、取引先の拡大を積極的にはかかっております。

しかしながら、これら会社との取引の継続性や安定性は保証されていないため、これら会社の販売、価格政策、商品戦略の変更など取引関係等が変化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

相手先	前連結会計年度 平成24年6月期		当連結会計年度 平成25年6月期	
		割合(%)		割合(%)
株式会社シャトレゼ(千円)	466,819	13.0	404,372	10.1
ベンダーサービス株式会社(千円)	302,453	8.4	340,154	8.5
株式会社スイートガーデン(千円)	354,087	9.9	339,478	8.5

c. 業績の季節変動について

仕入販売事業の主力商品は、いちご果実であります。当社が販売するいちご果実は、ケーキの飾りとして使われることが多く、デコレーションケーキの販売が急増する12月のクリスマス時期に最も大きな需要期を迎え、12月の売上高は他の月に比べ極めて多く計上されます。

そのため、下半期と比較し、上半期に売上高が多くなる傾向が続いております。売上総利益も上半期に偏る傾向にあります。

	前々連結会計年度 平成23年6月期			前連結会計年度 平成24年6月期			当連結会計年度 平成25年6月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(千円)	2,264,845	1,540,687	3,805,533	2,126,117	1,455,567	3,581,684	2,332,216	1,680,925	4,013,142
(通期比率)(%)	(59.5)	(40.5)	(100.0)	(59.4)	(40.6)	(100.0)	(58.1)	(41.9)	(100.0)
売上総利益(千円)	489,849	329,018	818,868	457,848	314,745	772,594	381,357	379,093	760,450
(通期比率)(%)	(59.8)	(40.2)	(100.0)	(59.3)	(40.7)	(100.0)	(50.1)	(49.9)	(100.0)

(注) 比率は、通期に対する上半期及び下半期の構成比であります。

d. 市場相場価格について

促成期(12月頃から5月頃まで)のいちご果実は、青果市場において相場価格が形成されます。しかし、夏秋期(6月頃から11月頃まで)の国産いちごのほとんどは市場を経由しないため、価格は洋菓子メーカー等との交渉により決めており、促成いちごとは違い市場相場価格に与える影響は少なくなっております。

当社が仕入、販売する促成期のいちごの価格は、市場相場価格(主に東京都中央卸売市場大田市場)に基づいて決めております。例年、12月のクリスマス時期にはデコレーションケーキの飾りとしての需要の高まりから価格は高騰し、それをピークに価格は安くなります。例えば、平成24年12月における東京都中央卸売市場大田市場の「とちおとめ」の市場相場価格(Lサイズ1パック当たり価格)は、クリスマス時期に1,400円になり、平成25年1月には320円まで低下しております。このように促成いちごの市場相場価格は変動があるため、当社のいちご果実売上高に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、自社品種いちご果実の栽培について、生産農家との間で「栽培契約書」を締結しております。その主な内容は、以下のとおりであります。

契約締結先	期間	主な内容
生産農家個人	契約締結日から1年間 (自動更新規定なし)	<ul style="list-style-type: none">・いちご果実の生産が目的であること・当社が販売する苗の品種及び数量・当社選果規格に合致する果実をすべて当社へ出荷すること・種苗の他人への譲渡、増殖、保存等の禁止

- (注) 1 契約締結先は、農業生産法人あるいは農業協同組合の場合もあります。
- 2 契約期間は1年間で満了しますが、種苗の他人への譲渡、増殖、保存等の禁止規定は期間満了後も効力を有することとなっております。

6【研究開発活動】

新品種の育種開発

夏秋期の国産いちごを安定的に供給するためには、多様な気象条件や栽培方法に適応する品種の開発が重要であります。当社は、高温期でも果実品質の安定した品種、「ペチカサント」（平成22年3月 品種登録）、「ペチカプライム」（平成22年5月 品種登録 登録品種名「ペチカピュア」）を開発し、それぞれの品種特性を活かした産地形成を行い、現在栽培を行っております。しかしながら、当社はこれに甘んじることなく、今後も耐暑性があり、かつ生産性の高い品種、洋菓子メーカー等の要望に応えうる品種の開発を、さらに進めてまいります。また近年は、摘花など栽培管理の負担を軽減できる省力化に適した品種の開発が求められており、当社の優位性を揺るぎのないものにするために、より優れた競争力のある品種の作出に向け、研究開発を続けてまいります。

なお、品種の研究開発は、次の手順により実施しております。

交配

様々な品種の掛け合わせにより、果実を作り、種を取り出します。

一次選抜

交配により得られた苗のうち、優れた形質を持つものを選抜します。

二次選抜

一次選抜された苗をランナー¹で増殖し、再度、果実の形質及び収量性等を検証し、選抜します。

- 1 親苗から横に長く伸びる側枝（茎）。節からわき芽や根を出し、新しい苗（子苗）となります。さらに、この子苗からもランナーは発生し、苗が増えていきます。

生産力検定

二次選抜されたものを対象に100本程度の栽培評価を行い、病虫害あるいは環境変化への適応性、収穫時の作業性、果実の輸送性等を検証します。

新品種登録、普及

生産力検定の結果、優良なものは種苗法品種登録の候補となります。当社は、育種した優良な種苗については、品種登録を行っていく方針であります。また、その品種を用い、新たな産地を形成していくことも可能となります。

当社は長年の育種研究の結果、耐暑性、収量性、果実品質、食味等の優良な形質を持つ育種親を確保維持するとともに、交配、選抜等の育種ノウハウを保有しております。今後こうした研究資源を効率的に活用し、夏秋いちご品種の開発に鋭意努力してまいります。

以上の研究開発活動を行い、当連結会計年度は25,562千円の研究開発費を計上しております。

なお、研究開発の結果得られた優良な品種は、種苗生産販売事業において種苗を生産し、生産農家等に販売しております。また生産農家等から出荷される当該品種の果実は仕入販売事業において、仕入販売を行っております。従いまして、研究開発活動は、種苗生産販売事業と仕入販売事業にかかわっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたり必要と思われる会計上の見積もりについては、合理的な基準に基づいて実施しております。

財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して128,450千円増加して、当連結会計年度末で858,800千円となりました。これは主に現金及び預金、売掛金の増加によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して192,914千円減少し、当連結会計年度末で297,329千円となりました。これは主に有形固定資産および投資その他の資産の減少によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して8,542千円増加し、当連結会計年度末で192,457千円となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3,298千円増加し、当連結会計年度末で40,541千円となりました。これは主に退職給付引当金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して76,305千円減少し、当連結会計年度末で923,131千円となりました。この結果、自己資本比率は79.8%になっております。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の資金状況は、期首残高から44,599千円増加し、当連結会計年度末において387,194千円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローでは、60,539千円のキャッシュを使用しております。これは主に、減価償却費の計上24,642千円、仕入債務の増加25,547千円があったものの、売上債権の増加79,474千円、税金等調整前当期純損失37,133千円があったことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、126,459千円のキャッシュを得ております。これは主に、投資有価証券の売却による収入127,500千円があったことによるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、21,321千円のキャッシュを使用しております。これは、配当金の支払19,201千円、長期借入金の返済による支出2,120千円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,013,142千円（前期比12.0%増加）、営業損失は15,462千円（前期は営業損失18,953千円）、経常損失は7,996千円（前期は経常損失12,773千円）、当期純損失は57,648千円（前期は当期純損失10,786千円）となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、4,013,142千円となりました。

仕入販売事業は、当社と株式会社ホープ21が行っており、その主力商品は業務用いちご果実であります。夏秋期は自社品種である「ペチカプライム」「ペチカサンタ」と輸入いちごを、冬春期は国産促成いちご（とちおとめ、さがほのかなど）を主に販売しております。

夏秋期におきましては、他品種を含めた出荷量のピークが天候にも影響され、7月下旬から8月上旬にかけて集中し、夏秋いちご全体として一時的に供給過剰の状態となりました。取引先のいちご果実使用量削減の動きも重なり、自社品種の販売に苦戦を強いられることとなりました。また、業務用いちご果実の最需要期となるクリスマス期におきましては、全国的に市場への入荷量が極端に不足いたしました。仕入産地を分散することにより数量確保に努め、販売数量は前年並みを維持いたしました。年明け以降は、主にコンビニエンスストア向けの販売が好調であったことから、1～6月のいちご果実販売数量が前年対比で約13%増加いたしました。

いちご果実以外の青果物につきましては、平成24年5月に設立した子会社「株式会社ホープ21」の事業開始に伴う仕入体制の強化および販売拡大により取扱量が増加いたしました。この結果、当連結会計年度における仕入販売事業の売上高は3,888,795千円（前期比12.7%増加）となりました。

種苗生産販売事業は、自社いちご品種の「ペチカプライム」と「ペチカサンタ」を中心に種苗の生産販売を行っております。当連結会計年度におきましては、夏場の高温対策など、生産者の収量を確保するための産地栽培指導に注力してまいりました。しかしながら、昨年の極端な残暑の影響により、シーズン後半の収量が伸び悩んだことに加え、生産者の高齢化、後継者不足も重なり、栽培面積が減少することとなり、自社いちご品種の販売本数は、前年対比で約8%減少いたしました。この結果、当連結会計年度における種苗生産販売事業の売上高は、62,731千円（前期比9.3%減少）となりました。

運送事業は、株式会社エス・ロジスティックスが行っております。関東圏を中心とした事業展開で、当社の商品配送を行いつつ、一般荷主からの配送業務を積極的に受託してまいりました。この結果、当連結会計年度における運送事業の売上高は61,615千円（前期比1.1%増加）となりました。

（売上原価）

売上原価は、当連結会計年度において3,252,691千円となりました。また、売上高原価率は、81.1%となり、この結果、売上総利益は760,450千円となりました。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は、当連結会計年度において775,913千円となりました。これは運搬費240,998千円、給料及び手当134,572千円などによるものであります。この結果、営業損失は15,462千円となりました。

（営業外収益および営業外費用）

営業外収益は、当連結会計年度において7,673千円となり、営業外費用は、当連結会計年度において206千円となりました。この結果、経常損失は7,996千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において以下の設備を売却いたしました。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
網走物流センター(北海道網走市)	仕入販売事業	物流冷蔵倉庫	6,358

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成25年6月30日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
本社 (北海道 上川郡 東神楽町)	仕入販売事業・ 種苗生産販売事業・ 全社	統括業務施設及び 研究施設	60,793	1,107	17,439 (5)	874	80,214	12 (9)
東京本部 (東京都 江戸川区)	仕入販売事業	管理業務施設	487	335	- (-)	9	831	3 (-)
関西事業所 (兵庫県 神戸市 東灘区)	仕入販売事業	管理業務施設及び 物流冷蔵倉庫	0	5,736	- (-)	19	5,755	3 (4)
中富良野研究農場 (北海道 空知郡 中富良野町)	全社	研究ハウス設備	10,317	1,006	- -	148	11,472	2 (2)
東神楽物流センター (北海道 上川郡 東神楽町)	仕入販売事業・ 種苗生産販売事業	物流冷蔵倉庫	47,915	23,304	52,672 (4)	16	123,908	5 (-)
新木場物流センター (東京都 江東区)	仕入販売事業	物流冷蔵倉庫	729	1,340	- (-)	24	2,094	11 (15)
その他	種苗生産販売事業	種苗生産設備	11,267	18,913	- (-)	0	30,181	- (-)
合計			131,509	51,744	70,111 (10)	1,092	254,458	36 (30)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。なお、平成25年5月に閉鎖しました仕入販売事業に関わる鳥栖営業所の臨時従業員の年間平均雇用人員数は3名であります。

4 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	当連結会計年度賃借料(千円)
東京本部	仕入販売事業	建物及び構築物 (管理業務施設)	1,986
関西事業所	仕入販売事業	建物及び構築物 (管理業務施設及び物流冷蔵倉庫)	10,157
中富良野研究農場	全社	土地 (研究ハウス設備)	398
新木場物流センター	仕入販売事業	建物及び構築物 (物流冷蔵倉庫)	15,600
その他	種苗生産販売事業	建物及び構築物 (研究ハウス設備)	380

事務所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
東京本部	仕入販売事業	車両	1台	5年	636	1,802

(2) 国内子会社

(平成25年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (名)
				機械装置及び運搬具	
株式会社エス・ロジスティックス	本社 (埼玉県川口市)	運送事業	運送車両	7,274	18 (11)

- (注) 1. 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。
2. 株式会社エス・ロジスティックスの登記上の所在地は北海道上川郡東神楽町であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,480
計	26,480

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年9月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620	7,620	東京証券取引所 (JASDAQ(スタンダード))	(注)
計	7,620	7,620		

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年7月31日 (注)	1,000	7,620	114,750	421,250	164,250	432,250

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 300,000円
引受価額 279,000円
発行価額 229,500円
資本組入額 114,750円
払込金総額 279,000千円

(6)【所有者別状況】

(平成25年6月30日現在)

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	10	12	1	2	1,011	1,039	-
所有株式数 (株)	-	229	123	98	5	17	7,148	7,620	-
所有株式数の割合(%)	-	3.00	1.61	1.28	0.06	0.22	93.80	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

(平成25年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高橋 巖	北海道上川郡東神楽町	3,050	40.02
岡村 利治	静岡県静岡市駿河区	230	3.01
高橋 ゆかり	北海道上川郡東神楽町	220	2.88
酒井 直行	東京都葛飾区	172	2.25
鈴木 直則	北海道旭川市	160	2.09
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4-1	160	2.09
高橋 博	愛知県豊田市	106	1.39
中村 英之	千葉県船橋市	95	1.24
宮本 一尊	徳島県三好郡東みよし町	86	1.12
大橋 正明	東京都文京区	77	1.01
計	-	4,356	57.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,620	7,620	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	7,620		
総株主の議決権		7,620	

【自己株式等】

(平成25年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分について、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定配当を継続、維持しつつ業績を考慮して、積極的な配当政策を行うこととし、剰余金の配当は年1回期末配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える生産技術の強化、人材育成をはかるため、有効投資してまいりたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、業績及び財務体質の強化などを総合的に勘案し、無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
最高(円)	212,000	230,000	167,800	145,000	193,800
最低(円)	131,000	140,200	127,000	95,500	85,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	98,000	112,000	98,600	103,000	193,800	109,800
最低(円)	92,000	91,500	92,000	90,700	95,100	85,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		高橋 巖	昭和28年1月26日生	昭和54年4月 金印わさび株式会社入社 昭和62年6月 当社設立 代表取締役社長就任 平成9年8月 株式会社西村(平成13年10月1日付 で当社と合併)代表取締役社長就任 平成10年10月 同社代表取締役会長就任 平成25年9月 当社代表取締役会長就任(現任) 月	注4	3,050
取締役社長 (代表取締役)		政場 秀	昭和34年9月12日生	平成3年4月 学校法人国際科学技術学園勤務 平成5年6月 当社入社 平成18年4月 当社経営企画部長就任 平成20年9月 当社取締役就任 平成24年5月 株式会社ホープ21代表取締役社長就 任(現任) 平成24年7月 当社取締役副社長就任 平成25年9月 当社代表取締役社長就任(現任) 月	注4	10
常務取締役		高橋 ゆかり	昭和30年5月21日生	昭和54年4月 静岡市立中藁科小学校勤務 昭和62年10月 当社入社 平成8年3月 当社監査役就任 平成9年8月 株式会社西村(平成13年10月1日付 で当社と合併)監査役就任 平成12年9月 当社常務取締役就任(現任)	注4	220
取締役	事業推進部長	平林 功次	昭和38年6月18日生	昭和58年8月 株式会社弥生エンタープライズ 平成9年11月 株式会社西村(平成13年10月1日付 で当社と合併)入社 平成21年10月 当社事業推進部長就任(現任) 平成25年9月 当社取締役就任(現任)	注4	1
取締役		柿本 輝明	昭和37年12月21日生	昭和60年4月 三井物産株式会社入社 平成7年4月 弁護士登録 平成10年1月 柿本法律事務所設立(現任) 平成13年9月 当社取締役就任(現任)	注4	45
常勤監査役		堤 直美	昭和50年8月1日生	平成10年4月 中央監査法人入所 平成13年4月 公認会計士登録 平成14年9月 当社監査役就任(現任)	注5	20
監査役		伊藤 隆	昭和34年3月1日生	平成7年8月 監査法人トーマツ入所 平成9年4月 公認会計士登録 平成11年4月 伊藤会計事務所設立(現任) 平成12年9月 当社監査役就任(現任)	注5	35
監査役		木内 和博	昭和21年4月7日生	昭和45年5月 優佳良織工芸館入館 昭和55年5月 優佳良織工芸館館長就任(現任) 平成22年2月 株式会社北海道伝統美術工芸村 代表取締役就任(現任) 平成22年9月 当社監査役就任(現任)	注5	-
計						3,381

- (注) 1 常務取締役 高橋ゆかりは、代表取締役会長 高橋巖の配偶者であります。
2 取締役 柿本輝明は、社外取締役であります。
3 監査役 堤直美・伊藤隆及び木内和博の3名は、社外監査役であります。
4 平成25年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5 平成22年9月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立し、企業活動の健全性及び透明性を確保し、もって業務執行の効率化をはかり、長期的に企業価値の向上をはかっていくことが、重要な経営課題のひとつであると考えております。

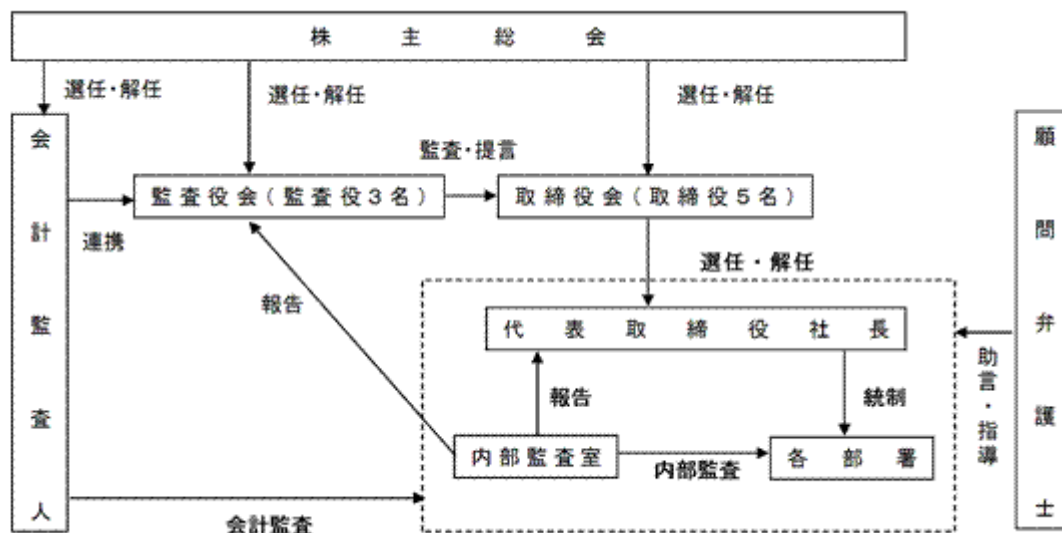
この考え方に基づき、当社は監査役制度を採用しております。経営の健全性及び透明性を高めるために監査役3名全員を社外監査役（うち、1名は常勤監査役）としており、当該監査役3名により監査役会を構成しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行についての監査及び法令遵守状況のチェックをはじめ、経営全般に対する監督機能を発揮しております。併せて、監査役3名のうち2名は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、コンプライアンスやアカウンタビリティの面からも取締役の業務執行に対する監督機能が高まっております。

取締役会は5名で構成され、定例の取締役会が原則毎月1回、また臨時取締役会が必要に応じて開催され、経営上の重要事項についての意思決定を行っております。また、弁護士1名を社外取締役として選任しており、その専門知識等を活かし取締役の業務執行をコンプライアンスの面から実効性のあるものとして確保しております。また、重要な法的判断あるいはコンプライアンスに関する事項については、外部の顧問弁護士にも相談し必要な検討を実施しております。

また、監査役、内部監査室及び会計監査人は、相互に情報や意見の交換を随時行うなど連携を図り、監査業務・内部統制の充実に努めております。

こうした現行の体制により、当社のコーポレート・ガバナンス体制は十分に機能していると判断しております。

当社の機関及び内部統制図は以下のとおりであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程等の諸規程に基づき、部署や業務内容ごとに権限と責任が明確に標準化されております。また、日常の業務遂行状況について、適宜、内部監査が実施され、諸規程・規則に則った運用状況についての確認がなされております。

また、当社は、企業経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについての的確に対処していくために、経営管理部を中心として現状の把握と情報の共有化をはかっております。それらの情報を早急に把握し、経営上のリスク判断を行い、発生後の的確な対応を適正に行うように努めております。また、リスクを未然に防止する観点から、企業倫理や法令遵守を意識した社内規程の整備を進めると同時に、必要に応じて顧問弁護士等にリスクに対する公正・適切な助言指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

実際の業務執行状況の中における内部統制の有効性については、内部監査室1名が全部署を対象に必要な監査及び調査を実施しております。監査の結果は代表取締役社長に報告されており、必要に応じて社長の指示により改善命令を出し、改善状況をチェックする体制で運営されております。また、監査役と内部監査室とは密接な連携をとっており、監査役は必要に応じて内部監査の状況を確認するなど、随時意見交換をしております。

社外監査役3名(うち1名は常勤監査役)からなる監査役会は、取締役の業務執行を監査する重要な機関です。また、監査役はすべての取締役会に出席し、さらにその他の社内会議にも随時出席し、取締役の業務執行についての監査及び法令遵守状況のチェックをはじめ、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、安藤俊典氏及び後藤道博氏であります。いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名その他5名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

監査法人は第三者の立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換を行い改善などの提言を受けております。また、監査法人は、監査役会に対し監査結果を報告し、内部監査室も含めて情報交換を積極的に行っております。

なお、継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 柿本輝明は、弁護士であり取締役会及び取締役の業務執行をコンプライアンスの面から確保し、実効性のあるものとするため選任しております。なお、同氏は当社株式の0.59%を保有しております。

社外監査役 堤直美及び伊藤隆は、公認会計士の資格を有しており、コンプライアンスやアカウントビリティの面から取締役の職務執行に対する監督機能を高めるとともに、中立の立場からの助言・提言により経営の健全性及び透明性をより高めるため、選任しております。なお、堤直美は当社株式の0.26%、伊藤隆は当社株式の0.45%をそれぞれ保有しております。

社外監査役 木内和博は、経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を有しており、経営の監視や適切な助言など中立公正な監査により経営の健全性及び透明性をより高めるため、選任しております。なお、同氏は当社株式を保有しておりません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための基準又は方針を定めておりませんが、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、上記以外の資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、一般株主と社外取締役及び社外監査役との間において、利益相反が生じるおそれはありませんので、その独立性は十分に確保されております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査が効果的に実施されるよう、内部監査室、内部統制部門、会計監査人との円滑なコミュニケーションを図り、社外取締役及び社外監査役に対して、内部統制システムの状況や内部監査に関する情報が適時適切に伝達されるよう努めております。

(2) 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	58,610	58,610	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-
社外役員	13,200	13,200	-	4

1. 当事業年度末現在の人数は、取締役7名(うち社外1名)、監査役3名(3名全員が社外)であります。

2. 取締役に對する使用人兼務としての給与及び賞与の支給はありません。

3. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等については、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載はしてありません。

4. 当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

当事業年度において取締役会を16回開催し、当社の業務執行状況を確認し、経営に関する重要事項を協議決定しております。

また、監査役会は11回開催され、監査方針及び監査計画を協議決定し、各監査役は取締役会をはじめとする重要な会議への出席、あるいは業務及び財産の状況調査をとおして取締役の職務遂行を監査しております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、現行定款において社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、当社と社外取締役及び社外監査役との間で当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令で定める限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とし、自己株式の取得を行うことができることを明確にするため、第27回定時株主総会での定款の一部変更議案の承認により、取締役会の決議を持って自己株式の取得を可能とする定款変更を行いました。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 1,067千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)T & Dホールディングス	800	674	金融取引関係の維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)T & Dホールディングス	800	1,067	金融取引関係の維持のため

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000		9,000	
連結子会社				
計	10,000		9,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することのできる体制として、当社は、監査役に公認会計士の資格を有する2名を選任しており、必要に応じ適時的確な指導を受けております。また監査法人と緊密に連携し、情報収集を行うとともに、会計関連セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,594	387,194
売掛金	318,335	397,790
たな卸資産	¹ 47,715	¹ 47,846
繰延税金資産	11,170	4,608
未収還付法人税等	-	6,154
その他	24,054	25,485
貸倒引当金	13,521	10,277
流動資産合計	730,350	858,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	484,301	418,760
減価償却累計額	² 336,700	² 287,250
建物及び構築物(純額)	147,601	131,509
機械装置及び運搬具	266,290	266,922
減価償却累計額	² 199,272	² 208,039
機械装置及び運搬具(純額)	67,018	58,883
土地	79,291	70,111
その他	43,849	38,155
減価償却累計額	² 42,254	² 37,063
その他(純額)	1,595	1,092
有形固定資産合計	295,506	261,597
無形固定資産		
その他	3,844	3,175
無形固定資産合計	3,844	3,175
投資その他の資産		
投資有価証券	150,444	1,067
長期貸付金	1,219	-
繰延税金資産	11,868	-
その他	27,409	31,513
貸倒引当金	48	22
投資その他の資産合計	190,893	32,557
固定資産合計	490,244	297,329
資産合計	1,220,595	1,156,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,412	127,960
1年内返済予定の長期借入金	2,120	-
未払法人税等	1,558	385
その他	77,823	64,112
流動負債合計	183,915	192,457
固定負債		
繰延税金負債	-	118
退職給付引当金	34,420	37,558
資産除去債務	2,822	2,865
固定負債合計	37,242	40,541
負債合計	221,157	232,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	146,343	69,644
株主資本合計	999,843	923,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405	12
その他の包括利益累計額合計	405	12
純資産合計	999,437	923,131
負債純資産合計	1,220,595	1,156,130

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	3,581,684	4,013,142
売上原価	⁵ 2,809,090	3,252,691
売上総利益	772,594	760,450
販売費及び一般管理費		
運搬費	222,231	240,998
役員報酬	87,582	83,810
給料及び手当	153,442	134,572
その他	¹ 328,291	¹ 316,532
販売費及び一般管理費合計	791,547	775,913
営業損失()	18,953	15,462
営業外収益		
受取利息	119	250
受取配当金	18	18
債務未請求益	1,372	1,611
貸倒引当金戻入額	1,766	3,269
消費税免除益	689	1,178
その他	2,418	1,345
営業外収益合計	6,385	7,673
営業外費用		
支払利息	197	196
その他	8	10
営業外費用合計	205	206
経常損失()	12,773	7,996
特別利益		
固定資産売却益	² 679	² 309
特別利益合計	679	309
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 6,876
固定資産除却損	⁴ 39	⁴ 300
投資有価証券売却損	-	22,270
特別損失合計	39	29,447
税金等調整前当期純損失()	12,133	37,133
法人税、住民税及び事業税	2,127	1,966
法人税等調整額	3,474	18,548
法人税等合計	1,347	20,514
少数株主損益調整前当期純損失()	10,786	57,648
当期純損失()	10,786	57,648

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失()	10,786	57,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	392
その他の包括利益合計	1, 2 216	1, 2 392
包括利益	11,002	57,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,002	57,255
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	421,250	421,250
当期末残高	421,250	421,250
資本剰余金		
当期首残高	432,250	432,250
当期末残高	432,250	432,250
利益剰余金		
当期首残高	206,659	146,343
当期変動額		
剰余金の配当	49,530	19,050
当期純損失()	10,786	57,648
当期変動額合計	60,316	76,698
当期末残高	146,343	69,644
株主資本合計		
当期首残高	1,060,159	999,843
当期変動額		
剰余金の配当	49,530	19,050
当期純損失()	10,786	57,648
当期変動額合計	60,316	76,698
当期末残高	999,843	923,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	189	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216	392
当期変動額合計	216	392
当期末残高	405	12
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	189	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216	392
当期変動額合計	216	392
当期末残高	405	12
純資産合計		
当期首残高	1,059,970	999,437
当期変動額		
剰余金の配当	49,530	19,050
当期純損失()	10,786	57,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216	392
当期変動額合計	60,532	76,305
当期末残高	999,437	923,131

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	12,133	37,133
減価償却費	28,336	24,642
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,139	3,269
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,146	3,138
受取利息及び受取配当金	137	268
支払利息	197	196
有形固定資産売却損益(は益)	679	6,566
有形固定資産除却損	39	300
投資有価証券売却損益(は益)	-	22,270
売上債権の増減額(は増加)	22,908	79,474
たな卸資産の増減額(は増加)	14,216	130
仕入債務の増減額(は減少)	13,188	25,547
その他の資産・負債の増減額	17,885	13,985
小計	5,239	51,599
利息及び配当金の受取額	161	268
利息の支払額	179	196
法人税等の支払額	5,904	9,955
法人税等の還付額	10,572	944
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,890	60,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,138	6,136
有形固定資産の売却による収入	680	9,154
投資有価証券の売却による収入	-	127,500
出資金の払込による支出	1	101
貸付けによる支出	1,182	200
貸付金の回収による収入	1,524	324
保険積立金の積立による支出	344	289
保険積立金の払戻による収入	-	53
敷金及び保証金の差入による支出	110,780	28,388
敷金及び保証金の回収による収入	109,508	24,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,734	126,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	800,000
短期借入金の返済による支出	600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	11,704	2,120
配当金の支払額	49,793	19,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,497	21,321
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,341	44,599
現金及び現金同等物の期首残高	400,936	342,594
現金及び現金同等物の期末残高	342,594	387,194

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 2社

(2) 連結子会社の名称

株式会社エス・ロジスティックス

株式会社ホープ21

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

株式会社ホープ21 決算日 10月31日

株式会社ホープ21については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 2～35年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、免税事業者に該当する連結子会社については税込処理によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「商品毀損補償受入益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「商品毀損補償受入益」に表示していた711千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
商品及び製品	20,462千円	22,296千円
仕掛品	22,560	21,422
原材料及び貯蔵品	4,693	4,126

2 有形固定資産の減損損失累計額は、減価償却累計額に含めて表示しております。

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため前連結会計年度においては取引銀行5行と、当連結会計年度においては取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額	2,130,000千円	1,530,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,130,000	1,530,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	22,937千円	25,562千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	9千円
機械装置及び運搬具	679	299
計	679	309

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	1,444千円
土地	-	5,432
計	-	6,876

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	230千円
機械装置及び運搬具	20	25
その他	18	44
計	39	300

5 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	791千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	216千円	392千円
組替調整額	-	-
計	216	392
税効果調整前合計	216	392
税効果額	-	-
その他の包括利益合計	216	392

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	216千円	392千円
税効果額	-	-
税効果調整後	216	392
その他の包括利益合計		
税効果調整前	216	392
税効果額	-	-
税効果調整後	216	392

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,620	-	-	7,620
合計	7,620	-	-	7,620
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月24日 定時株主総会	普通株式	49,530	6,500	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	19,050	利益剰余金	2,500	平成24年6月30日	平成24年9月26日

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,620	-	-	7,620
合計	7,620	-	-	7,620
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	19,050	2,500	平成24年6月30日	平成24年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	342,594千円	387,194千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	342,594	387,194

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,360	3,360	-
合計	3,360	3,360	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
支払リース料	336	-
減価償却費相当額	336	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、取引先企業との業務連携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は、定期的に時価を把握し、モニタリングを行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち12.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	342,594	342,594	-
(2) 売掛金	318,335	318,335	-
(3) 投資有価証券	674	674	-
資産計	661,605	661,605	-
(1) 買掛金	102,412	102,412	-
負債計	102,412	102,412	-

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	387,194	387,194	-
(2) 売掛金	397,790	397,790	-
(3) 投資有価証券	1,067	1,067	-
資産計	786,051	786,051	-
(1) 買掛金	127,960	127,960	-
負債計	127,960	127,960	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成24年6月30日）	当連結会計年度 （平成25年6月30日）
非上場株式	149,770	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	342,594	-	-	-
売掛金	318,335	-	-	-
合計	660,930	-	-	-

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	387,194	-	-	-
売掛金	397,790	-	-	-
合計	784,984	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	674	1,080	405
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	674	1,080	405
合計		674	1,080	405

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,067	1,080	12
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,067	1,080	12
合計		1,067	1,080	12

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	127,500	-	22,270
合計	127,500	-	22,270

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	34,420	37,558
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	34,420	37,558
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	34,420	37,558
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	34,420	37,558

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
退職給付費用(千円)	5,871	5,973
(1) 勤務費用(千円)	5,871	5,973
(2) 利息費用(千円)	-	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	4,284千円	5,520千円
たな卸資産	1,148	1,202
たな卸資産評価損	363	322
未払事業税	465	381
繰越欠損金	5,504	4,538
連結会社間内部利益消去	-	73
繰延税金資産(流動)の小計	11,765	12,039
評価性引当額	595	7,431
繰延税金資産(流動)の合計	11,170	4,608
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	12,191	13,312
繰越欠損金	25,326	46,881
減損損失	3,133	2,697
資産除去債務	1,006	1,021
その他有価証券評価差額金	143	4
その他	174	208
繰延税金資産(固定)の小計	41,975	64,126
評価性引当額	29,966	64,126
繰延税金資産(固定)の合計	12,008	-
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	139	118
繰延税金負債(固定)の合計	139	118
繰延税金資産の純額	23,039	4,490

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのうち、親会社（提出会社）は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部において取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、独立した経営単位であります。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、連結子会社におけるセグメントから構成されており、「仕入販売事業」、「種苗生産販売事業」及び「運送事業」の3つを報告セグメントとしております。

「仕入販売事業」は、いちご果実（自社品種いちご果実・その他いちご果実）、いちご果実以外の青果及び農業用生産・出荷資材の仕入販売を行っております。

「種苗生産販売事業」は、自社品種いちご苗やその他の種苗の生産販売を行っております。

「運送事業」は、配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場価格や製造原価に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	仕入販売 事業	種苗生産 販売事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,451,542	69,180	60,962	3,581,684	-	3,581,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	170,350	170,350	170,350	-
計	3,451,542	69,180	231,312	3,752,035	170,350	3,581,684
セグメント利益	174,632	23,532	6,091	204,257	223,211	18,953
セグメント資産	556,753	197,508	52,072	806,335	414,260	1,220,595
その他の項目						
減価償却費	9,455	7,843	6,006	23,305	5,031	28,336
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	405	4,976	5,381	86	5,468

(注) 1. セグメント利益の調整額 223,211千円には、セグメント間取引消去11,608千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 234,819千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産の調整額414,260千円には、セグメント間債権消去 201,354千円、各報告セグメントに配分していない全社資産615,614千円が含まれております。全社資産は、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	仕入販売 事業	種苗生産 販売事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,888,795	62,731	61,615	4,013,142	-	4,013,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	176,696	176,696	176,696	-
計	3,888,795	62,731	238,312	4,189,838	176,696	4,013,142
セグメント利益	149,757	18,402	3,205	171,365	186,828	15,462
セグメント資産	680,864	185,226	43,891	909,982	246,148	1,156,130
その他の項目						
減価償却費	7,104	7,017	6,157	20,279	4,363	24,642
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	128	351	4,965	5,445	690	6,136

(注) 1. セグメント利益の調整額 186,828千円には、セグメント間取引消去11,309千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 198,137千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産の調整額246,148千円には、セグメント間債権消去 289,919千円、各報告セグメントに配分していない全社資産536,067千円が含まれております。全社資産は、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シャトレーズ	466,819	仕入販売事業

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シャトレーズ	404,372	仕入販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	131,159円81銭	121,145円93銭
1株当たり当期純損失金額()	1,415円49銭	7,565円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純損失金額()(千円)	10,786	57,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	10,786	57,648
期中平均株式数(株)	7,620	7,620

(重要な後発事象)

1. 株式の分割及び単元株制度の採用

当社は、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成25年8月9日開催の取締役会において、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用することを決議いたしました。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	1,311円60銭	1,211円46銭
1株当たり当期純損失金額()	14円15銭	75円65銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 単元未満株式についての権利の新設

当社は、上記1に伴い、平成25年9月25日開催の第27回定時株主総会にて、議決権を有しない単元未満株主の権利を定めるため、「単元未満株式についての権利」の条文新設に関する「定款一部変更の件」を付議し、承認可決されました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,120	-	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,120	-	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	739,547	2,332,216	3,231,820	4,013,142
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	51,511	39,751	9,840	37,133
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	51,487	64,218	33,400	57,648
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	6,756.92	8,427.66	4,383.24	7,565.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6,756.92	1,670.74	4,044.42	3,182.20

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,794	213,923
売掛金	292,091	319,917
たな卸資産	² 47,090	² 46,333
前払費用	5,572	5,321
繰延税金資産	12,771	3,775
関係会社短期貸付金	150,000	230,000
未収還付法人税等	-	6,141
その他	1,988	4,483
貸倒引当金	19,518	16,424
流動資産合計	682,790	813,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	445,476	381,314
減価償却累計額	302,506	254,405
建物(純額)	142,970	126,908
構築物	38,326	36,947
減価償却累計額	33,695	32,346
構築物(純額)	4,630	4,601
機械及び装置	185,323	183,044
減価償却累計額	130,477	132,804
機械及び装置(純額)	54,845	50,239
車両運搬具	39,723	36,672
減価償却累計額	35,261	35,167
車両運搬具(純額)	4,462	1,504
工具、器具及び備品	43,567	37,873
減価償却累計額	41,971	36,780
工具、器具及び備品(純額)	1,595	1,092
土地	79,291	70,111
有形固定資産合計	287,796	254,458
無形固定資産		
商標権	176	146
ソフトウェア	2,186	1,546
電話加入権	1,481	1,481
無形固定資産合計	3,844	3,175
投資その他の資産		
投資有価証券	150,444	1,067
関係会社株式	9,000	9,000
出資金	117	118
長期貸付金	1,219	859
関係会社長期貸付金	64,782	57,278
破産更生債権等	-	20
長期前払費用	16	860
繰延税金資産	11,868	-

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
保険積立金	3,762	3,997
敷金及び保証金	20,979	19,986
貸倒引当金	40,521	38,059
投資その他の資産合計	221,669	55,128
固定資産合計	513,309	312,761
資産合計	1,196,100	1,126,232
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 91,197	¹ 109,026
未払金	¹ 59,017	¹ 50,375
未払費用	5,126	4,494
未払法人税等	1,161	-
未払消費税等	2,814	2,259
預り金	4,147	3,322
その他	0	0
流動負債合計	163,464	169,478
固定負債		
繰延税金負債	-	118
退職給付引当金	33,450	35,793
資産除去債務	2,275	2,309
固定負債合計	35,725	38,220
負債合計	199,189	207,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金		
資本準備金	432,250	432,250
資本剰余金合計	432,250	432,250
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	138,816	60,046
利益剰余金合計	143,816	65,046
株主資本合計	997,316	918,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	405	12
評価・換算差額等合計	405	12
純資産合計	996,910	918,533
負債純資産合計	1,196,100	1,126,232

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高		
仕入販売事業売上高	3,448,703	3,663,375
種苗生産販売事業売上高	69,180	62,731
売上高合計	3,517,883	3,726,106
売上原価		
仕入販売事業売上原価	⁶ 2,730,110	2,982,823
種苗生産販売事業売上原価	37,983	35,566
売上原価合計	2,768,093	3,018,389
売上総利益	749,789	707,717
販売費及び一般管理費		
運搬費	251,012	255,065
貸倒引当金繰入額	4,230	-
役員報酬	85,905	71,810
給料及び手当	134,556	113,987
雑給	53,666	55,185
賞与	16,642	13,061
法定福利費	31,425	27,075
退職給付費用	3,767	3,227
旅費及び交通費	24,272	20,013
減価償却費	13,629	10,920
地代家賃	37,630	38,750
研究開発費	² 22,937	² 25,562
支払手数料	21,486	20,256
その他	81,145	76,665
販売費及び一般管理費合計	782,307	731,581
営業損失()	32,518	23,864
営業外収益		
受取利息	¹ 1,557	¹ 2,836
受取配当金	18	18
経営指導料	¹ 5,577	¹ 5,217
貸倒引当金戻入額	5,671	5,555
その他	3,156	2,603
営業外収益合計	15,980	16,230
営業外費用		
支払利息	73	195
雑損失	8	10
営業外費用合計	81	205
経常損失()	16,619	7,838

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 71
特別利益合計	-	71
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 39	⁴ 300
固定資産売却損	-	⁵ 6,876
投資有価証券売却損	-	22,270
特別損失合計	39	29,447
税引前当期純損失()	16,659	37,214
法人税、住民税及び事業税	1,730	1,521
法人税等調整額	5,076	20,983
法人税等合計	3,346	22,505
当期純損失()	13,312	59,719

【売上原価明細書】

1. 仕入販売事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)		当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製品売上原価					
(1) 労務費	1	10,961	65.2	10,784	67.7
(2) 経費		5,859	34.8	5,143	32.3
当期総製造費用		16,821	100.0	15,928	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,000		2,498	
他勘定振替高	2	1,402		1,289	
合計		26,223		19,715	
期末仕掛品たな卸高		2,498	23,724	4,713	15,003
商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		25,070		16,205	
(2) 当期商品仕入高		2,697,519		2,970,063	
(3) 他勘定受入高		-		-	
合計		2,722,590		2,986,268	
(4) 商品期末たな卸高		16,205	2,706,385	18,449	2,967,819
仕入販売事業売上原価			2,730,110		2,982,823

(注)

前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,290千円</p> <p>消耗品費 1,609千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,134千円</p> <p>消耗品費 1,477千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 1,707千円</p> <p>苗生産販売事業製造原価からの受入高 3,109千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 1,466千円</p> <p>苗生産販売事業製造原価からの受入高 2,756千円</p>
<p>3 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。</p>	<p>3 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。</p>

2. 種苗生産販売事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(1) 材料費	1	274	0.7	408	1.2	
(2) 労務費		17,491	41.8	15,149	45.0	
(3) 経費		24,082	57.5	18,130	53.8	
当期総製造費用		41,848	100.0	33,688	100.0	
期首仕掛品たな卸高		22,950		20,061		
合計		64,798		53,750		
期末仕掛品たな卸高		20,061		16,709		
他勘定振替高		2	1,593		203	
当期製品製造原価			43,143		36,837	
製品期首たな卸高			981		4,372	
合計		44,124		41,210		
他勘定振替高	3	1,768		2,746		
製品期末たな卸高		4,372		2,897		
種苗生産販売事業売上 原価		37,983		35,566		

(注)

前事業年度 (自 平成23年7月1日至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日至 平成25年6月30日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 5,452千円</p> <p>水道光熱費 1,420千円</p> <p>外注費 12,790千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 4,822千円</p> <p>水道光熱費 1,198千円</p> <p>外注費 8,062千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>製品から製造費用への戻入 1,515千円</p> <p>いちご果実製造原価への振替高 3,109千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>製品から製造費用への戻入 2,566千円</p> <p>いちご果実製造原価への振替高 2,756千円</p> <p>研究開発費 13千円</p>
<p>3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>製品から製造費用への払出 1,515千円</p> <p>研究開発費 253千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>製品から製造費用への払出 2,566千円</p> <p>研究開発費 180千円</p>
<p>4 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。</p>	<p>4 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	421,250	421,250
当期末残高	421,250	421,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	432,250	432,250
当期末残高	432,250	432,250
資本剰余金合計		
当期首残高	432,250	432,250
当期末残高	432,250	432,250
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	201,659	138,816
当期変動額		
剰余金の配当	49,530	19,050
当期純損失()	13,312	59,719
当期変動額合計	62,842	78,769
当期末残高	138,816	60,046
利益剰余金合計		
当期首残高	206,659	143,816
当期変動額		
剰余金の配当	49,530	19,050
当期純損失()	13,312	59,719
当期変動額合計	62,842	78,769
当期末残高	143,816	65,046
株主資本合計		
当期首残高	1,060,159	997,316
当期変動額		
剰余金の配当	49,530	19,050
当期純損失()	13,312	59,719
当期変動額合計	62,842	78,769
当期末残高	997,316	918,546

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	189	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	392
当期変動額合計	216	392
当期末残高	405	12
評価・換算差額等合計		
当期首残高	189	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	392
当期変動額合計	216	392
当期末残高	405	12
純資産合計		
当期首残高	1,059,969	996,910
当期変動額		
剰余金の配当	49,530	19,050
当期純損失（ ）	13,312	59,719
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	392
当期変動額合計	63,059	78,377
当期末残高	996,910	918,533

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～38年

機械及び装置 3～35年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
流動負債		
買掛金	8,914千円	22,105千円
未払金	12,208	12,687

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
商品及び製品	20,577千円	21,346千円
仕掛品	22,560	21,422
原材料及び貯蔵品	3,952	3,564

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため前事業年度においては取引銀行5行と、当事業年度においては取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	2,130,000千円	1,530,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,130,000	1,530,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
関係会社からの受取利息	1,469千円	2,755千円
関係会社からの経営指導料	5,577	5,217

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	22,937千円	25,562千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物	- 千円	9千円
車両運搬具	-	61
計	-	71

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物	- 千円	230千円
機械及び装置	20	25
工具、器具及び備品	18	44
計	39	300

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物	- 千円	1,428千円
構築物	-	15
土地	-	5,432
計	-	6,876

6 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	791千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,360	3,360	-
合計	3,360	3,360	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
支払リース料	336	-
減価償却費相当額	336	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

関係会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額は9,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	20,867千円	18,978千円
未払事業税	465	385
繰越欠損金	4,841	26,227
たな卸資産	1,148	1,202
たな卸資産評価損	363	322
退職給付引当金	11,834	12,663
関係会社株式評価損	14,152	14,152
資産除去債務	804	817
その他	317	213
繰延税金資産の小計	54,795	74,962
評価性引当額	30,014	71,187
繰延税金資産合計	24,780	3,775
繰延税金負債		
資産除去債務	139	118
繰延税金負債合計	139	118
繰延税金資産の純額	24,639	3,657

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	130,828円19銭	120,542円47銭
1株当たり当期純損失金額()	1,747円11銭	7,837円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純損失金額()(千円)	13,312	59,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	13,312	59,719
期中平均株式数(株)	7,620	7,620

(重要な後発事象)

1. 株式の分割及び単元株制度の採用

当社は、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成25年8月9日開催の取締役会において、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用することを決議いたしました。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	1,308円28銭	1,205円42銭
1株当たり当期純損失金額()	17円47銭	78円37銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 単元未満株式についての権利の新設

当社は、上記1に伴い、平成25年9月25日開催の第27回定時株主総会にて、議決権を有しない単元未満株主の権利を定めるため、「単元未満株式についての権利」の条文新設に関する「定款一部変更の件」を付議し、承認可決されました。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社T & Dホールディングス	800	1,067
		計	800	1,067

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	445,476	-	64,161	381,314	254,405	9,255	126,908
構築物	38,326	857	2,236	36,947	32,346	870	4,601
機械及び装置	185,323	313	2,591	183,044	132,804	4,894	50,239
車両運搬具	39,723	-	3,050	36,672	35,167	2,337	1,504
工具、器具及び備品	43,567	-	5,693	37,873	36,780	458	1,092
土地	79,291	-	9,180	70,111	-	-	70,111
有形固定資産計	831,708	1,170	86,914	745,964	491,506	17,816	254,458
無形固定資産							
商標権	-	-	-	291	144	29	146
ソフトウェア	-	-	-	5,941	4,395	640	1,546
電話加入権	-	-	-	1,481	-	-	1,481
無形固定資産計	-	-	-	7,714	4,539	669	3,175
長期前払費用	16	1,202	358	860	-	-	860

- (注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減少額(千円)	中富良野研究農場寄宿舍売却	10,157
建物	減少額(千円)	網走物流センター売却	41,668
車両運搬具	減少額(千円)	車両売却	3,050
土地	減少額(千円)	中富良野研究農場寄宿舍売却	4,180
土地	減少額(千円)	網走物流センター売却	5,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,039	20	-	5,575	54,484

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	648
預金	
普通預金	212,900
別段預金	375
計	213,275
合計	213,923

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社スイートガーデン	46,231
株式会社シャトレゼ	38,267
株式会社久世	23,058
株式会社プレジール	22,154
株式会社プレシア	13,374
その他	176,830
計	319,917

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(A) + (D)$ 2 (B) 365
292,091	3,994,133	3,966,308	319,917	92.5	28

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

c たな卸資産

区分	金額(千円)
商品	
いちご果実	5,714
資材	7,446
青果	5,288
小計	18,449
製品	
いちご苗	2,897
小計	2,897
仕掛品	
いちご苗	15,827
いちご果実	4,713
その他	882
小計	21,422
原材料	
培地用試薬等	129
小計	129
貯蔵品	
商品梱包用貯蔵品	2,647
生産関連消耗品	730
その他	56
小計	3,434
合計	46,333

d 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ホープ21	230,000
計	230,000

固定資産
関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社エス・ロジスティックス	57,278
計	57,278

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ホープ21	21,428
株式会社松源	12,733
株式会社藤本物産	8,996
小柳協同株式会社	8,524
有限会社太慶や	7,759
その他	49,583
計	109,026

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎年9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
単元未満株式の買取り	該当事項はありません。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hob.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）平成24年9月25日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年9月25日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日北海道財務局長に提出

（第27期第2四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日北海道財務局長に提出

（第27期第3四半期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月10日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年9月28日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年8月9日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 9月25日

株式会社 ホ ー プ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホープの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホープ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホープの平成25年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ホープが平成25年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 9月25日

株式会社 ホ ー プ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホープの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホープの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。